

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	12,443,322	9,581,698	77	事務運営費	4,730,143	4,354,575	92
配当金収入	35,807	38,739	108	税 金	55,335	55,226	99
一般会計より受入	495,029	490,435	99	業務委託費	139,662	78,976	56
エネルギー対策特別会計より受入	6,097	6,096	99	支払利息及び債券発行諸費	5,618,266	4,145,566	73
住宅資金貸付手数料収入	10,272	8,697	84	予 備 費	150,000	—	—
運 用 収 入	201	—	—				
雑 収 入	19,018	476,947	2,507				
計	13,009,746	10,602,614	81	計	10,693,406	8,634,344	80

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
貸付金利息	15,011,261	13,181,611	11,491,969	10,605,377	9,581,698
配当金収入	14,874	23,825	23,164	26,217	38,739
一般会計より受入	52,120	1,241	1,274	523,382	490,435
エネルギー対策特別会計より受入	8,974	8,198	7,446	6,698	6,096
住宅資金貸付手数料収入	15,673	15,852	12,495	10,884	8,697
運 用 収 入	279	—	—	—	—
雑 収 入	59,611	107,879	172,500	96,080	476,947
計	15,162,794	13,338,610	11,708,850	11,268,639	10,602,614

(注) 27年度から29年度までの各年度における収入済額は、30年度及び元年度の収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

(支 出 済 額)

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
事 務 運 営 費	4,210,584	4,258,791	4,376,752	4,340,051	4,354,575
税 金	36,802	37,269	38,860	37,753	55,226
業 務 委 託 費	88,836	82,304	70,515	58,437	78,976
支払利息及び債券発行諸費	7,660,128	6,967,198	5,687,130	4,993,342	4,145,566
計	11,996,352	11,345,563	10,173,258	9,429,584	8,634,344

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 17,855,255 千円
 であって、総損失は 17,926,083 千円
 であるので、差引き 70,827 千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭 47 政 186)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は 5,864 件、109,252 百万円で、新規出資は 5 件、1,072 百万円であって、これを前年度の新規貸付契約 6,553 件、111,257 百万円、新規出資 3 件、240 百万円に比較すると、貸付けは件数で 10%の減、金額で 1%の減、出資は件数で 66%の増、金額で 346%の増となっている。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額 166,000 百万円、出資予定額 2,100 百万円に比較すると、貸付契約額で 34%の減、出資額で 48%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)	貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)
	(A)	(B)	(B)			(A)	(B)	(B)	
産業開発資金貸付	73,000	40,283	55	中小企業資金貸付	30,000	28,676	95		
生業資金貸付	36,000	25,637	71	医療資金貸付	5,000	4,080	81		
教育資金貸付	4,000	2,822	70	生活衛生資金貸付	4,000	1,459	36		
恩給担保貸付	1,000	195	19	米穀資金貸付	200	20	10		
住宅資金貸付	6,500	1,278	19	小 計	166,000	109,252	65		
財形住宅資金貸付	500	—	—	出 資	2,100	1,072	51		
農林漁業資金貸付	5,800	4,799	82	合 計	168,100	110,325	65		

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和元年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	元年度末残高
産業開発資金貸付	(4,249)	(—)	(1,500)	(—)	(—)	(5,747)
生業資金貸付	52,255	65,349	63,628	40,564	40,283	412,160
教育資金貸付	27,070	31,068	29,527	25,923	25,637	116,092
教育資金貸付	2,380	2,698	2,842	2,956	2,822	15,386
恩給担保貸付	909	978	1,132	1,213	195	457

(単位 百万円)

貸付種別等	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
住宅資金貸付	10,642	5,391	4,847	3,282	1,278	104,846
財形住宅資金貸付	13	29	—	34	—	5,607
農林漁業資金貸付	4,769	3,647	3,810	3,604	4,799	28,283
中小企業資金貸付	34,065	36,759	43,224	24,890	28,676	147,909
医療資金貸付	146	4,519	70	7,350	4,080	22,779
生活衛生資金貸付	1,644	2,252	2,098	1,419	1,459	10,384
米穀資金貸付	5	46	34	20	20	203
小計	(4,249)	(—)	(1,500)	(—)	(—)	(5,747)
出資	133,901	152,739	151,216	111,257	109,252	864,112
合計	(4,249)	(—)	(1,500)	(—)	(—)	(5,747)
	134,561	153,439	151,546	111,497	110,325	871,585

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	27,568	27,568	100	貸付金	169,500	116,553	68
出資金	2,300	4,744	206	出資金	2,100	1,072	51
借入金	137,000	85,500	62	借入金償還	73,278	72,404	98
債券	20,725	10,274	49	債券償還金	20,459	20,118	98
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	321	14	4
貸付回収金	90,740	101,826	112	雑勘定	—	30	—
出資金返納金	—	256	—	雑損	—	1	—
固定資産処分収入	—	—	—	事業損金	10,543	8,634	81
雑勘定	—	4	—	国庫納付金	—	—	—
事業益金	12,479	9,620	77	予備費	150	—	—
一般会計より受入	495	490	99	期末現金預け金	15,000	21,947	146
エネルギー対策特別会計より受入	6	6	100				
住宅資金貸付手数料収入	10	8	84				
雑収入	19	476	2,481				
計	291,353	240,776	82	計	291,353	240,776	82

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益					
科 目	前 年 度 額 (百万円)	元 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	元 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	元 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
経常費用	20,266	17,926	△ 2,340		経常収益	20,226	17,855	△ 2,371		貸付金利息				
借入金利息	3,257	2,896	△ 360		貸付金利息					公庫貸付金利息	10,532	9,504	△ 1,027	
債券委託手数料	1,429	1,073	△ 356		産業開発資金貸付金利息	3,023	2,857	△ 165		生業資金貸付金利息	1,445	1,359	△ 86	
業務委託手数料	57	83	26		教育資金貸付金利息	245	255	9		恩給担保貸付金利息	8	7	△ 0	
委託金融機関手数料	45	67	21		住宅資金貸付金利息	4,014	3,419	△ 594		財形住宅資金貸付金利息	55	45	△ 9	
委託地方公共団体等手数料	0	1	0		農林漁業資金貸付金利息	208	201	△ 7		中小企業資金貸付金利息	1,201	1,050	△ 150	
調査委託費	11	15	3		医療資金貸付金利息	151	143	△ 8		生活衛生資金貸付金利息	175	162	△ 13	
事務委託費	4,517	4,491	△ 26		米穀資金貸付金利息	0	0	△ 0		受取配当金	26	38	12	
与金	2,141	2,199	57		住宅資金貸付手数料収入	10	8	△ 2		受託手数料	5	4	△ 0	
諸支出金	256	266	10		一般会計より受入	523	490	△ 32		工ネルギ一対策特別会計より受入	6	6	△ 0	
旅費	83	85	1											
業務諸費	1,976	1,888	△ 87											
交際費	0	—	0											
債権保全費	16	1	△ 14											
税金	43	49	6											
債券発行諸費	102	47	△ 55											
償却費	3,575	1,256	△ 2,319											
貸付金償却費	3,432	1,107	△ 2,325	貸付金償却が減少したため										
固定資産減価償却費	143	149	5											
貸倒引当金繰入	7,312	7,781	468											
雑損	12	295	282											
特別損														
固定資産売却損	18	—	△ 18											

損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
							有価証券	利益	13	13		0	
							有価証券	利息	46	475		429	
							雑収入	利息	0	0		0	
							受入雑	被保険者負	5	5		0	
							労働保険料	取立	26	181		154	
							償却債権	利益	14	288		274	
							雑	益	9,061	7,312		1,748	
							貸倒引当	戻入					(貸倒引当金戻入が減少したため)
							特別	利益	43	—		43	
							固定資産	売却	15	70		55	
							当期	損失					
合	計	20,285	17,926	△	2,359		合	計	20,285	17,926	△	2,359	

(注) 当期損失金 70 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0	△	0		資 金	78,323	83,067		4,744	
雑勘定金	5	13		7		一 般 会 計 出 資 金	45,618	49,218		3,600	
仮払収金	5	9		3		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
未収資産	—	3		3		産 業 投 資 出 資 金	11,149	12,293		1,144	
固定資産	6,681	6,546	△	134		積 立 金	1,410	1,394	△	15	
業務用固定資産	0	—	△	0		米穀資金・新事業創出促 進積立金	15	70	△	55	
保証債務見返	7,312	7,781	△	468		当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)	79,718	84,391		4,673	
貸倒引当金	△	△		△							
資 産 合 計	893,276	892,933	△	343		負 債 ・ 純 資 産 合 計	893,276	892,933	△	343	

(注) 当期末処理損失70百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	備 考
経 事 費 用	常 務 費	67	387	319	0		経 貸 常 付 金 利 息	収 益	51	316	264		
貸 倒 引 当 金 繰 入	雑 損	44	43	△	0	[出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 多かつたため]	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	入 息	0	0	△	0	
		12	50	38			運 用 受 取 配 当 金 入 益	入 金 入 益	30	34	4	4	
		9	292	282			雑 損	入 益	3	4	1		[出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が あったため]
							貸 倒 引 当 金 戻 入 金	入 金	—	263	263	263	
							当 期 損 失	金 戻 入 金	16	12	△	4	
							合 計	計	15	70	55	319	
合	計	67	387	319			合	計	67	387	319		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産			の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	
貸 付 金				未 払 費 用				
出 米 穀 資 金 貸 付 金	220	203	△ 17	未 払 社 会 保 険 料	0	0	0	
現 金 預 け 金	2,136	1,740	△ 396	雑 勘 受 金	0	0	—	
未 収 金 収 入 益	2,473	3,255	781	賞 与 引 当 金	1	1	0	
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	0	退 職 給 付 引 当 金	21	22	0	
貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 50	△ 38	(負 債 合 計)	23	24	0	
				資 本 金	3,400	3,800	400	〔一般会計出資 金を受入れた ため〕
				一 般 会 計 出 資 金				
				積 立 金				
				米穀資金・新事業創出促 進積立金	1,410	1,394	△ 15	
				当 期 未 処 理 損 失	△ 15	△ 70	55	
				(純 資 産 合 計)	4,794	5,124	329	
資 産 合 計	4,818	5,148	329	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,818	5,148	329	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。